

ブルネイの食品産業の 現状と課題

食品流通アドバイザー

(公益社団法人 日本包装技術協会 技術委員)

田中技術士事務所 代表 田中 好雄

Y. Tanaka

ブルネイの首都バンドルスリバガンへは成田空港からシンガポールへ6時間10分、シンガポールを経由して2時間10分の旅程でバンドルスリバガン国際空港へ到着した。オイルダラーの国らしく街はきれいに整備されており、イスラム教国の象徴である金色に輝くモスクが印象的であった。

ブルネイの国土面積は、5,765km²と三重県に相当し、そこに42万人の人口、公用語はマレー語と英語、国教はイスラム教である。名目GDPはUS \$168億 (2012年)、国民1人当たりのGDPはおおよそ432万円と日本と肩を並べるお金持ちの国である。輸出品目は、原油48%、天然ガス45% (日本が輸入国の第1位)、輸入品目は機械輸送機器 (自家用車など) 31%、工業製品23%、食料品15% (ASEANが輸出国の第1位) と続く。ブルネイへの進出を考えた場合の利点としては、①エネルギーコストが安い、②カントリーリスクが低い、③政府の優遇政策がある。課題としては、①経済規模が小さい、②人件費が高い、③産業基盤が未熟である、などが挙げられる。

食品産業については、鶏肉・鶏卵以外のほとんどの食料を輸入しており、政府は食糧自給率を上げるために、ハイブリッド米を導入したり、魚の養殖を奨励したりして、食料の生産性を上げる取組みを行っている。また、ハラール製品として食品、医薬品、化粧品などの市場が見込まれる。イスラム市場は2030年に22億人になると推定され、世界の総人口の4分の1を占めることになり、年間のハラール製品の国際貿易額

はUS\$約2兆1,000億に達するといわれている。食品産業の実績としては、ペーカリー製品12%、生鮮肉10%、お菓子5%のランキングになっている。今後力を入れる分野としては、農業、食品、医薬品、エネルギー産業が挙げられる。また、空路は現在14都市への就航があり、今後の伸びが期待される。

ブルネイの食品産業は大、中、小規模に分かれる。大規模企業としては、エビの養殖・加工、マグロ、かまぼこ、フィッシュミル、冷凍スリ身などを生産販売する、従業員は200名を数え、ISO 22000、HACCPを取得しており香港、日本、中国、台湾、ASEAN諸国への輸出をしている。中規模の企業としてはミネラルウォーター、チリソース、ケータリングフードなどがあり、ISO 22000、HACCPを取得している。小規模の企業としては、冠婚葬祭用の菓子、ケーキ、クラッカー、チップスなどで、国内に100社がひしめき合っており、家族経営を主体としたSMEs (零細起業家) に分かれる。大規模企業は台湾や華僑の資本で成り立っており、製造・加工・包装設備への投資や資機材の入手は比較的容易である。しかしながら、中規模以下の企業は開発途上国特有の課題を抱えており、これらのハードルをいかに超えるかが今後の課題である。



ミネラルウォーターの検品作業